



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアイティー

コード番号 9381 URL <http://www.ait-tp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名) 西村 司

TEL 06-6260-3450

定時株主総会開催予定日 平成27年5月20日

配当支払開始予定日

平成27年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	21,939	14.7	1,648	18.8	1,687	17.8	1,026	13.5
26年2月期	19,126	14.3	1,387	8.6	1,432	10.8	903	16.2

(注) 包括利益 27年2月期 1,178百万円 (7.0%) 26年2月期 1,102百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	53.68	—	23.4	27.5	7.5
26年2月期	47.29	—	25.1	28.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	6,808	4,807	70.4	250.61
26年2月期	5,447	4,010	73.4	209.13

(参考) 自己資本 27年2月期 4,790百万円 26年2月期 3,997百万円

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	663	△107	△386	2,512
26年2月期	633	△37	△309	2,189

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	16.00	—	10.00	—	344	38.1	9.6
27年2月期	—	10.00	—	40.00	50.00	955	93.1	21.8
28年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		50.7	

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年2月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

平成27年2月期の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 創立20周年記念配当20円00銭

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,314	11.3	643	5.8	660	3.3	407	8.1	21.33
通期	24,468	11.5	1,749	6.2	1,777	5.3	1,130	10.1	59.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	19,754,400 株	26年2月期	19,754,400 株
② 期末自己株式数	27年2月期	640,768 株	26年2月期	640,768 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	19,113,632 株	26年2月期	19,113,632 株

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	17,409	14.4	1,312	24.8	1,474	15.5	967	14.8
26年2月期	15,216	9.9	1,051	△0.9	1,277	17.2	842	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	50.61	—
26年2月期	44.08	—

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,409	3,770	69.7	197.25
26年2月期	4,269	3,185	74.6	166.68

(参考) 自己資本 27年2月期 3,770百万円 26年2月期 3,185百万円

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用環境に緩やかな改善が見られたものの、消費増税や円安による輸入製品の価格上昇に伴う個人消費の低迷等により、景気回復の動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。また海外においては、米国経済が堅調を維持した一方で、原油価格の急落や新興国の経済成長の鈍化などが懸念されております。

このような状況下、当社グループは、継続した営業人員の増員増強により、それぞれの顧客のニーズに沿った国際物流の提案型営業をより一層推進し、新規顧客の獲得に注力するとともに、既存顧客を含めた通関受注の拡大にも精力的に取り組んでまいりました。さらに、日本国内及び中国国内での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の獲得にも努めてまいりました。

前述のような環境の中、第1四半期においては、売上総利益率や営業利益率が低調であったものの、第2四半期以降で、仕入コストの削減や販売費及び一般管理費の抑制に取り組んだことにより改善傾向で推移した結果、当連結会計年度における営業収益は21,939百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益1,648百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益1,687百万円（前年同期比17.8%増）、当期純利益1,026百万円（前年同期比13.5%増）と増収増益を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

アパレルや日用雑貨等を取扱う一部の大口顧客の取扱高が減少したものの、継続した一貫輸送の営業強化の取り組みが新規顧客の獲得や既存顧客の取引拡大へと繋がり、また消費増税前の駆け込み需要による個人消費の増加も追い風となり、その結果、当連結会計年度での取扱コンテナ本数は、輸入で164,526TEU（前年同期比1.0%増）、輸出入合計で170,387TEU（前年同期比0.3%増）と前年同期を上回り、また通関受注件数も56,961件（前年同期比12.3%増）と堅調に推移いたしました。更に3PL案件の獲得も寄与し、営業収益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は17,371百万円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益は、売上総利益率及びセグメント利益率の改善効果もあり、1,313百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

#### ② 中国

現地での通関や配送等といった輸送に関連する収益が増加した結果、営業収益は4,510百万円（前年同期比15.4%増）となり、セグメント利益は、営業費用が嵩んだことから、331百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### ③ タイ

日本向け貨物が増加基調で推移したことにより、営業収益は57百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

#### <次期の見通し>

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は、雇用や所得環境の改善が見込まれ、個人消費の弱さは残しつつも緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、海外経済の下振れリスクや円安、原油価格の変動等による国内景気への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

また、当社グループの得意とする日中間での輸入海上輸送におきましては、日本国内の景気回復により物流の活性化が期待される一方で、円安により上昇した物流コストの見直し等を背景に、フォワーダー間の競争激化が予想され、引き続き、予断を許さない環境が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、継続して営業人員の採用活動に取り組み、国際輸送、通関、国内外での3PLといったトータルの物流を通じて、コスト低減へと繋がる一貫輸送の提案を更に強化してまいります。さらに、これまでアパレルや日用雑貨を取扱う企業を中心に行ってきた営業活動を他分野にも広げ、更なる取扱高と収益の拡大に努めてまいります。

以上の状況を踏まえた上で、次期の連結業績は、営業収益24,468百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益1,749百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益1,777百万円（前年同期比5.3%増）、当期純利益1,130百万円（前年同期比10.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しの将来に関する記述は、現時点で、当社グループが入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加し6,808百万円となりました。これは主に、立替金が536百万円、受取手形及び売掛金が422百万円、現金及び預金が320百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し2,001百万円となりました。これは主に、買掛金が217百万円、未払法人税等が216百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ796百万円増加し4,807百万円となりました。これは主に、当期純利益1,026百万円を計上したことのほか、為替換算調整勘定が149百万円増加した一方で、剰余金の配当により382百万円が減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し2,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は663百万円（前年同期比29百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,684百万円を計上したことのほか、仕入債務の増加217百万円等の資金の増加要因に対し、立替金の増加536百万円、売上債権の増加422百万円、法人税等の支払額417百万円等の資金の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は107百万円（前年同期比70百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円等の資金の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は386百万円（前年同期比76百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払382百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	68.1	69.8	70.4	73.4	70.4
時価ベースの自己資本比率	173.8	147.5	188.3	259.3	324.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	3.7	2.1	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	695.9	1,482.8	867.2	1,630.0	1,752.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成25年2月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)は、平成25年3月1日付の株式分割により増加した株式数を加味しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、将来における国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的な配当の実施を基本方針としております。この方針に基づき、各期の利益配分も、各期の連結業績実績及び配当性向を考慮しながら決定してまいります。

また、毎事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針のもとに、当期につきましては、中間配当は1株当たり10円で実施し、期末配当は、平成27年1月14日発表の「配当予想の修正(増配及び記念配当)に関するお知らせ」のとおり、1株当たり40円(普通配当20円、記念配当20円)を予定しております。これにより、当期の年間配当は1株当たり50円(普通配当30円、記念配当20円)となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当、期末配当共に1株当たり15円、合計30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な業務は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いであります。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更、人民元の為替動向、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国以外の地域とのコンテナ輸送等も展開しており、中国情勢の変化だけではなく、グローバル化に伴う次のようなリスクが存在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等
2. 戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
3. 移転価格税制等の国際税務リスク
4. 急激な為替レートの変動

なお、当社グループは、新たに海外進出する際には、現地の政情や経済情勢、並びに当社グループの取引先が当該国と潜在的に持つ貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し、対処するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループは、国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④法的規制について

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有、運行せず、取引先の要望に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを活用して貨物輸送を行い、取引先（荷主）に対して輸送責任を負う貨物利用運送事業者として、「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録、許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、関税法や通関業法などに違反した場合は、許可が取り消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、有効期限は次の通りで現在まで継続対応しておりますが、不正な行為を行った場合には、登録、許可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループにはこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の登録	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
無船承運（NVOCC）業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の登録	2018年3月24日
無船承運（NVOCC）業務営業許可	中華人民共和国上海工商局	事業経営の許可	2023年6月9日

## ⑤燃油価格及び船舶需要の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・自動車等を持たず、取引先から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストも上昇いたします。このような場合、通常は販売価格に転嫁し、取引先にご負担頂いておりますが、何らかの事由により販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを持って、取引先の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っていると共に、輸送事故等の発生に備え、B/L保険等に参加しております。ただし、発生する特殊な事故のケースでは、保険等で補償されない場合もあり、このような場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保、育成が必要不可欠であります。経営計画に基づいた事業の拡大のために、企業の成長に応じた人材の中途採用を現在も継続しており、人材紹介会社を積極的に活用すると共に、社内での社員研修の内容の充実も図っております。しかしながら、このような物流事業に精通した人材の確保や予定通りの研修育成が実施出来なかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧特定業種への依存について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存が相対的に高くなっております。当社グループとしては幅広い企業と取引しており、特定した企業への依存度は低いものの、これら特定する業種への景気の悪化等で、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、取引先は特定した先に集中することなく、多数の取引先に分散されており、且つ当社の中心的な業務である国際貨物輸送の基本的な取引はキャッシュオンデリバリーで、相対的に売上債権の回収リスクは低いものの、最近では一貫輸送の営業強化の関係から通関業務の受託が増加し、必然的に売上債権が増加しております。さらに通関業の商習慣として、輸入する取引先が負担する商品の輸入関税等の立替も発生することが多く、立替金も増加しております。当社グループでは、これら売上債権や立替金の増加に対し、細心の注意を払った与信管理を行い、取引先によっては、取引信用保険やファクタリングを活用して、リスクヘッジを行っております。ただし、これらヘッジを行ったとしても、信用リスクが顕在化し、保険等で補填が出来ず、貸倒が発生することも考えられます。これら貸倒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩自然災害について

当社グループでは、船舶等による日中間の国際貨物輸送を主な業務としております。このため、これらの地域で起こる地震・台風等の自然災害によっては、当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来すことがあります。このような場合、取引先への輸送サービスが停止し、売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争、競合状態にあります。当社グループでは独自の輸送サービスの開発や価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加等で価格競争は激化の傾向にあり、独自の優位性を確保出来なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬システムリスクについて

当社グループでは経理業務・国際貨物輸送業務等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っており、システム障害に備えてもデータの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭取引先・個人情報の管理について

当社グループでは、取引先・個人等の情報を取扱っており、コンプライアンスや取引先・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

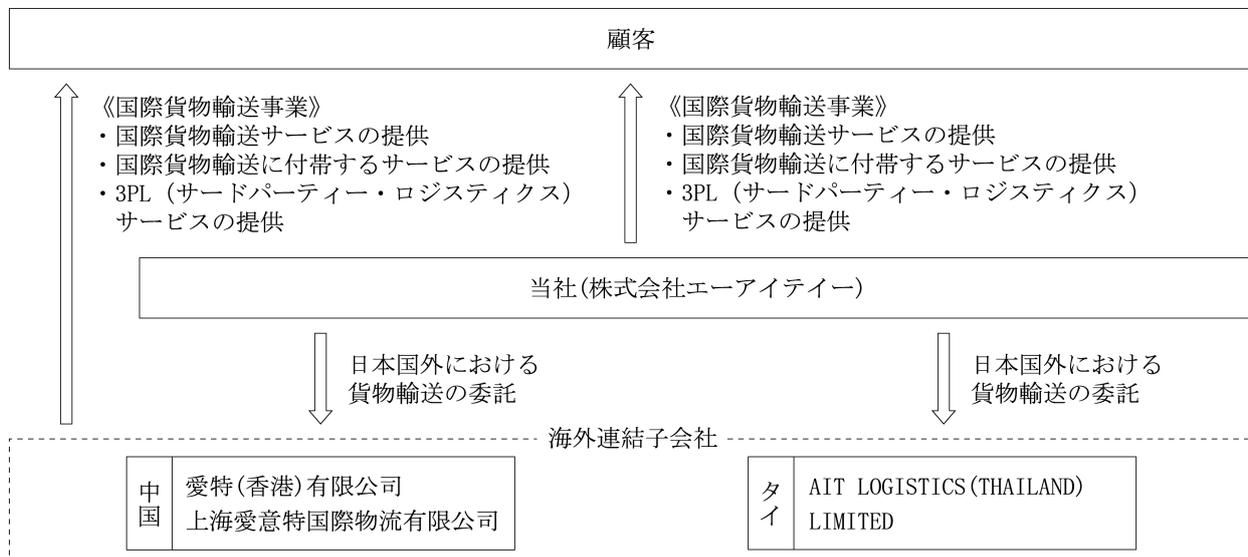
## ⑮戦略的事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のために、事業戦略の一環として他企業との戦略的事業提携を行う可能性があります。戦略的事業提携につきましては、事前の十分な検討やデューデリジェンスを行います。提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、国際貨物輸送（船舶・航空機・自動車等の輸送手段を利用した国際貨物の輸送）とこれらに付帯する輸出入通関等のサービス、並びに物流の管理・運営を行う3PL（サードパーティー・ロジスティクス）業を合わせた国際貨物輸送事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、①お客様への最適な物流方法を提案する「提案力」、②中国を中心とした海外拠点の確かな「ネットワーク」、③物流情報をタイムリーに提供できる「オペレーティング」の3つをキーワードに、お客様の多様な物流ニーズにお応えしてまいりました。

このキーワードをもとに、当社グループでは次の4つを経営基本方針として掲げております。

1. 常にお客様の立場を考えたサービスを提供するために、他社に先駆けたより良い貨物輸送サービスを研究開発します。
2. 拠点網を拡大し、よりお客様に密着したサービスを提供できる、ワールドワイドな総合物流企業を目指します。
3. 創造力豊かで世界に挑戦する勇気ある人材を育成します。
4. 人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場を作ります。

当社グループは、この基本方針のもと、企業倫理を尊重しながら、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、社会や経済の発展に貢献するとともに持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。具体的には、平成28年2月期におきましては営業収益経常利益率7.0%以上を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国際物流事業において、より良い貨物輸送サービスを展開し、お客様に密着したサービスを提供できるワールドワイドな総合物流企業を目指しています。

当社グループが得意とする日中間の輸入貨物輸送においては、国際貨物輸送のみならず、日本国内での通関や配送、さらに中国国内や日本国内での3PL業務の強化と拡充を図り、それぞれのお客様に最適な一貫輸送の物流提案を推し進めてまいります。

また、アパレルや日用雑貨を取扱う企業を中心に行ってきた営業活動を他業種へと広げ、持続した取扱高の拡大に努めるとともに、継続して輸出貨物輸送や航空貨物輸送、三国間貿易にも力を注いでまいります。

さらに、日系企業の進出著しい東南アジア地域での事業基盤の強化を図り、ワールドワイドな総合物流企業へと成長するために、新たな海外拠点の構築を加速させてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 一貫輸送ニーズへの対応

お客様の物流コストの低減ニーズが、近年強くなり、これらの要望に対して当社グループは、国際貨物輸送だけでなく、通関、配送等までを一貫して受注する提案を行っております。

その為に、当社グループは、日中間の海上輸送における輸入貨物量の更なるシェア拡大を図ることはもちろんのこと、中国国内での倉庫運営並びに日本国内での通関業務及び、保管、配送まで取組む3PL業務の体制を整えてまいりました。今後も、これらの業務に戦力を投入し推進するとともに、特に参入新しい3PL業務の拡充を急ぎ、倉庫運営に関連したシステムの導入及び中国国内や日本国内での倉庫保有にも積極的に取り組んでまいります。

##### ② 総合物流企業への課題

日本企業のグローバル化に対応して、当社グループはワールドワイドな総合物流企業への成長を加速する必要があると考え、輸出貨物輸送や航空貨物輸送、さらには三国間貿易にも力を注いでおります。

その為に、独自での海外営業戦力の充実と海外拠点網の拡充を図るとともに、これらの業務に通関業務や3PL業務を加えた業務分野において、それぞれに精通した企業との提携が重要な課題と認識しております。

③ 人材の確保

当社グループは、持続的な事業の拡大を実現していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が重要であると考えております。特に国際貨物輸送サービスには、日本国内及び世界各国の物流事情に精通した知識、経験を持つ人材が必要不可欠で、重要な課題であると認識しております。

人材の採用については、即戦力の採用は人材紹介会社を活用するとともに、将来を見据えた人員構成を考慮して、定期的に新卒採用を行っております。

また、人材育成も重要な課題であると認識し、採用後の新入社員研修、中途採用研修、外部の専門研修、階層別研修、海外研修などを充実し、いち早い戦力化に取り組んでおります。

さらに、より適正な人事評価制度の導入や社員の給与体系などの待遇改善も実施し、『人材が資産』の考えの下、社員のモチベーションをさらに高め、維持することも重要な課題であると考えております。

④ 内部管理体制の強化

当社グループは、業務拡大に伴う組織体制の見直しと整備を逐次実施するとともに、内部管理体制を強化しコーポレート・ガバナンスの浸透に取り組んできております。

今後もこの内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと認識し、より一層透明性の高い経営を目指し、相互牽制の効いた内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,237,043	3,557,053
受取手形及び売掛金	1,239,622	1,662,352
繰延税金資産	42,078	60,541
立替金	529,410	1,065,541
その他	84,057	94,754
貸倒引当金	△10,893	△16,994
流動資産合計	5,121,318	6,423,248
固定資産		
有形固定資産	138,680	172,397
減価償却累計額	△70,663	△96,787
有形固定資産合計	68,016	75,609
無形固定資産	83,793	105,220
投資その他の資産		
投資有価証券	10,018	8,933
繰延税金資産	3,823	-
差入保証金	155,127	191,112
その他	5,137	4,789
貸倒引当金	△211	△55
投資その他の資産合計	173,895	204,780
固定資産合計	325,706	385,610
資産合計	5,447,024	6,808,858
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	749,855	967,802
未払法人税等	172,454	389,320
賞与引当金	47,745	62,565
役員賞与引当金	22,600	18,200
預り金	120,140	120,588
その他	119,692	173,537
流動負債合計	1,232,488	1,732,014
固定負債		
退職給付引当金	145,531	-
退職給付に係る負債	-	172,961
役員退職慰労引当金	37,600	43,320
繰延税金負債	-	38,701
その他	20,612	14,445
固定負債合計	203,744	269,428
負債合計	1,436,233	2,001,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	3,369,574	4,013,324
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	3,794,376	4,438,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	△1,809
繰延ヘッジ損益	△1,599	-
為替換算調整勘定	204,092	353,750
その他の包括利益累計額合計	202,927	351,940
少数株主持分	13,486	17,347
純資産合計	4,010,791	4,807,415
負債純資産合計	5,447,024	6,808,858

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
<b>営業収益</b>		
輸送事業収入	19,126,668	21,939,879
営業収益合計	19,126,668	21,939,879
<b>営業原価</b>		
輸送事業仕入	14,808,057	16,903,507
営業原価合計	14,808,057	16,903,507
売上総利益	4,318,611	5,036,372
販売費及び一般管理費	2,931,102	3,388,343
営業利益	1,387,508	1,648,029
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,882	9,433
受取保険金	1,516	6,646
受取手数料	4,906	5,923
為替差益	12,986	3,628
助成金収入	5,444	5,803
その他	7,815	8,073
営業外収益合計	45,551	39,508
<b>営業外費用</b>		
支払利息	388	378
その他	634	5
営業外費用合計	1,023	384
経常利益	1,432,036	1,687,153
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	368	2,548
特別損失合計	368	2,548
税金等調整前当期純利益	1,431,668	1,684,605
法人税、住民税及び事業税	484,506	631,610
法人税等調整額	47,113	24,746
法人税等合計	531,620	656,356
少数株主損益調整前当期純利益	900,048	1,028,248
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,734	2,225
当期純利益	903,782	1,026,022

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	900,048	1,028,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	△2,244
繰延ヘッジ損益	△2,449	1,599
為替換算調整勘定	203,508	151,293
その他の包括利益合計	202,135	150,648
包括利益	1,102,184	1,178,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104,593	1,175,035
少数株主に係る包括利益	△2,409	3,861

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	2,771,610	△67,928	3,196,412
当期変動額					
剰余金の配当			△305,818		△305,818
当期純利益			903,782		903,782
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	597,964	—	597,964
当期末残高	271,140	221,590	3,369,574	△67,928	3,794,376

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△641	849	1,908	2,116	15,896	3,214,425
当期変動額						
剰余金の配当						△305,818
当期純利益						903,782
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,076	△2,449	202,184	200,811	△2,409	198,401
当期変動額合計	1,076	△2,449	202,184	200,811	△2,409	796,365
当期末残高	434	△1,599	204,092	202,927	13,486	4,010,791

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	3,369,574	△67,928	3,794,376
当期変動額					
剰余金の配当			△382,272		△382,272
当期純利益			1,026,022		1,026,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	643,750	—	643,750
当期末残高	271,140	221,590	4,013,324	△67,928	4,438,126

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	434	△1,599	204,092	202,927	13,486	4,010,791
当期変動額						
剰余金の配当						△382,272
当期純利益						1,026,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,244	1,599	149,657	149,012	3,861	152,874
当期変動額合計	△2,244	1,599	149,657	149,012	3,861	796,624
当期末残高	△1,809	—	353,750	351,940	17,347	4,807,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,431,668	1,684,605
減価償却費	44,799	59,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,372	5,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,107	14,820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,900	△4,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,537	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	27,429
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,920	5,720
受取利息	△12,882	△9,433
支払利息	388	378
為替差損益(△は益)	△2,306	△2,644
固定資産除却損	368	2,548
預り金の増減額(△は減少)	37,852	448
売上債権の増減額(△は増加)	△257,209	△422,574
立替金の増減額(△は増加)	△165,591	△536,130
仕入債務の増減額(△は減少)	133,207	217,946
その他	△22,640	27,867
小計	1,242,491	1,071,656
利息の受取額	13,413	9,579
利息の支払額	△388	△378
法人税等の支払額	△621,850	△417,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,665	663,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,380,820	△1,194,279
定期預金の払戻による収入	1,390,113	1,198,001
有形固定資産の取得による支出	△30,280	△49,776
無形固定資産の取得による支出	△25,907	△46,684
投資有価証券の取得による支出	△2,578	△2,400
差入保証金の差入による支出	△31,584	△32,285
差入保証金の回収による収入	43,696	19,849
その他	192	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,169	△107,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	840,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△840,000	△1,400,000
リース債務の返済による支出	△4,019	△4,098
配当金の支払額	△305,766	△382,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,785	△386,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,815	154,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	492,525	323,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,516	2,189,042
現金及び現金同等物の期末残高	2,189,042	2,512,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

愛特(香港)有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED、その他1社

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国(香港を含む)、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、中国及び香港の現地法人から成る「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	15,171,605	3,907,555	47,507	19,126,668	—	19,126,668
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,266	1,672,160	18,389	1,735,816	△1,735,816	—
計	15,216,872	5,579,716	65,896	20,862,485	△1,735,816	19,126,668
セグメント利益又は損失(△)	1,044,516	345,141	△2,149	1,387,508	—	1,387,508
セグメント資産	2,763,350	1,503,180	24,894	4,291,425	1,155,598	5,447,024
その他の項目						
減価償却費	34,789	9,835	173	44,799	—	44,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,112	27,892	214	70,220	—	70,220

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント資産の調整額1,155,598千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,509,525千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	17,371,366	4,510,604	57,908	21,939,879	—	21,939,879
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	38,616	1,892,071	16,476	1,947,165	△1,947,165	—
計	17,409,982	6,402,676	74,385	23,887,044	△1,947,165	21,939,879
セグメント利益	1,313,806	331,301	2,922	1,648,029	—	1,648,029
セグメント資産	4,298,254	1,813,829	30,377	6,142,460	666,397	6,808,858
その他の項目						
減価償却費	41,822	17,167	139	59,129	—	59,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,885	47,333	239	92,458	—	92,458

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント資産の調整額666,397千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,115,275千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
42,522	25,274	219	68,016

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
43,077	32,250	281	75,609

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	209円13銭	250円61銭
1株当たり当期純利益金額	47円29銭	53円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付にて、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,010,791	4,807,415
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,486	17,347
(うち少数株主持分)	(13,486)	(17,347)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,997,304	4,790,067
普通株式の発行済株式数(株)	19,754,400	19,754,400
普通株式の自己株式数(株)	640,768	640,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	19,113,632	19,113,632

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	903,782	1,026,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	903,782	1,026,022
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,632

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、開示すべき事項が発生した際に、速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。